

# 経 営 の 概 況

平成 22 年 4 月

**中部電力株式会社**

この小冊子は、お客さま、株主・投資家など各方面の皆さまに、弊社の経営効率化の達成状況と最近5カ年の収支状況について、ご紹介するものであります。

皆さまにとって、この小冊子が弊社に対するご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

## 目 次

I. 経営効率化の達成状況	
1. 設備投資額の推移	1
2. 効率的な設備形成・運用・調達	
【電源設備の設備形成・運用の効率化】	2
【流通設備の設備形成・運用の効率化】	2
【燃料面の効率化】	3
【負荷率の向上】	3
3. 業務運営の効率化	4
II. 最近5カ年の収支概況	5

## I. 経営効率化の達成状況

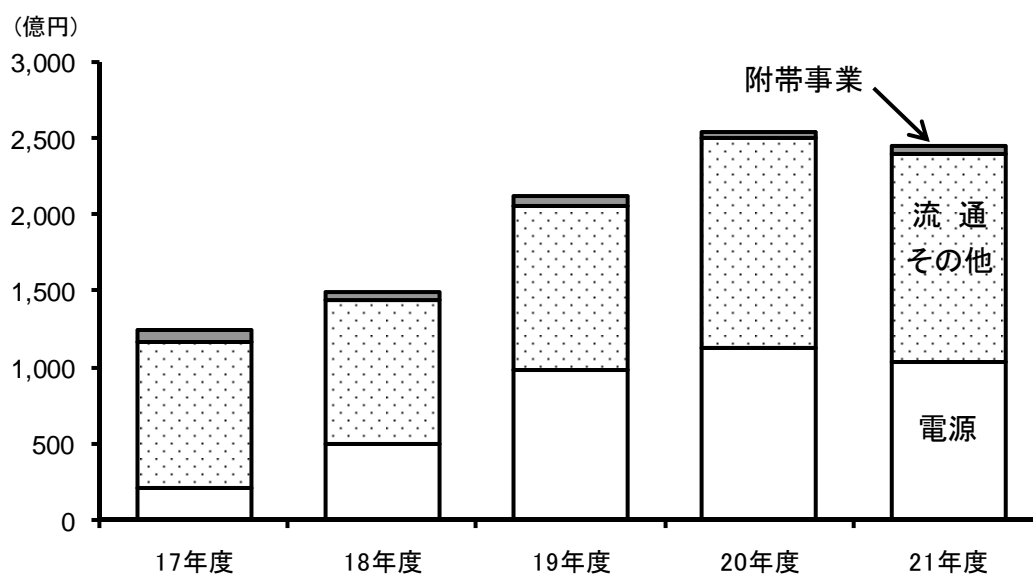
### 1. 設備投資額の推移

弊社は、これまで設備形成を効率的に行うとともに、既存設備の効率的運用を行い、設備投資の抑制に取り組んできました。その結果、投資額は平成6年度から17年度にかけて減少してきました。平成18年度以降は、コンバインドサイクル火力発電所、燃料関係インフラ整備や設備更新への投資により増加傾向にあります。

平成21年度の設備投資額（単体）は、上越火力発電所建設工事や燃料関係インフラ整備等の大規模投資があったものの、投資全般においてあらゆる面で効率化に努めた結果、平成20年度とほぼ同水準の2,451億円となりました。

今後も、コスト削減への取り組みを継続しつつ、将来にわたる安定供給、地球温暖化問題への対応および持続的な成長を見据えた設備形成のための投資を着実に実施してまいります。

最近5カ年の設備投資額の推移（単体）



(億円)

項目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
電気事業	電源	209	505	986	1,128	1,044
	流通その他	960	937	1,068	1,379	1,351
合計		1,169	1,442	2,054	2,507	2,395
附属事業		74	56	68	33	56
総合計		1,243	1,498	2,122	2,540	2,451

## 2. 効率的な設備形成・運用・調達

### 【電源設備の設備形成・運用の効率化】

#### (原子力発電設備)

弊社は、浜岡原子力発電所1，2号機の耐震裕度向上工事について検討をしてみました。しかし、工事には相当な費用と期間を要するため、工事を実施し運転を再開することは経済性に乏しいと判断いたしました。そのため、平成20年12月に、1，2号機の運転を終了し、代わりに平成30年代前半の運転開始を目標に6号機の建設を計画しました。

また、浜岡原子力発電所では、電気の出力を一定に保つ「定格電気出力一定運転」から、原子炉の熱出力を一定に保つ「定格熱出力一定運転」に運転方式を変更することにより、平均電気出力の増加を図っております。

今後とも、安全を最優先に浜岡原子力発電所の安定的な運転と積極的な情報公開に努め、安定供給や地球環境保全に優れた原子力発電を推進してまいります。

#### (火力発電設備)

設備の効率的運用のため、高効率LNGコンバインドサイクル発電プラントの高稼働運転や、補助ボイラー使用による軽負荷時の石油火力発電所全台停止に取り組んでおります。

その結果、火力発電所の総合熱効率は長期間にわたり高いレベルでの実績を維持しており、平成21年度については、平成20年10月に新名古屋火力発電所8号系列が運転開始したことなどにより、総合熱効率が46.21%となりました。

最近5カ年の火力総合熱効率の推移(低位発熱量基準)

(%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
火力総合熱効率	44.88	45.07	44.94	46.08	46.21

### 【流通設備の設備形成・運用の効率化】

送配電損失の低減に向けて、送変電部門では、送電電圧の高電圧化や設備更新・新增設に際して低損失型の変電設備を採用しております。また、配電部門では、低損失型のアモルファス変圧器の採用や損失の最小化を目指した配電系統運用などの対策を行っております。その結果、送配電損失率は平成5年度以降5%未満と、国内でも最高水準を実現しております。

また、系統運用部門では、平成21年度にオンラインTSCシステム<sup>(※)</sup>の計算機を更新し、演算精度の向上を実現するとともに、保守業務の効率化を図りました。

(※) 電力系統の安定性を高度かつ経済的に維持できるシステム

## 【燃料面の効率化】

燃料調達コストの抑制のため、原子力発電所の設備利用率の向上に加え、火力発電所では、割高な石油系燃料を抑制し、より安価な石炭・LNGなどの燃料を適切に組み合わせて運用しております。

燃料調達においては、安定性の確保、経済性の向上、さらには需要変動に迅速かつ適切に対応できる柔軟性の確保を図るため、生産・購入から発電に至る燃料サプライチェーンの強化を目指し、上流権益の取得や燃料トレーディングの活用などを進めております。

### （上流権益取得の具体例）

平成21年11月に、西オーストラリア州で推進しているゴーゴンLNGプロジェクトの権益を取得（12月に売買契約も締結）いたしました。権益を取得して上流プロジェクトに参画し、売主との関係をさらに強化することにより、燃料調達の安定性、柔軟性の向上に資すると考えております。

### （燃料トレーディング活用の具体例）

平成19年12月に、中電エネルギートレーディング株式会社（以下、CET社）を設立し、燃料トレーディング事業に参入しました。CET社は、柔軟な数量調整を経済的に行うことを目的とし、弊社石炭調達全量の半数を超えない範囲で、燃料トレーディングを実施してきました。

平成22年4月以降、CET社が弊社石炭調達全量を一元的に管理することとなり、従来以上に石炭調達市場の価格変動、需給変動により迅速かつ的確に対応することが可能になると考えております。

今後も、燃料調達の安定性、柔軟性、経済性をバランスよく達成するため、さまざまな工夫を続けてまいります。

## 【負荷率の向上】

負荷率<sup>(※)</sup>を向上させると、電力設備の利用率が上がるため、効率的な設備運用につながります。

弊社は、負荷率の向上に資する契約メニューの設定や、夜間に稼働する機器の普及拡大に努めることによって、負荷率の改善に取り組んでおります。

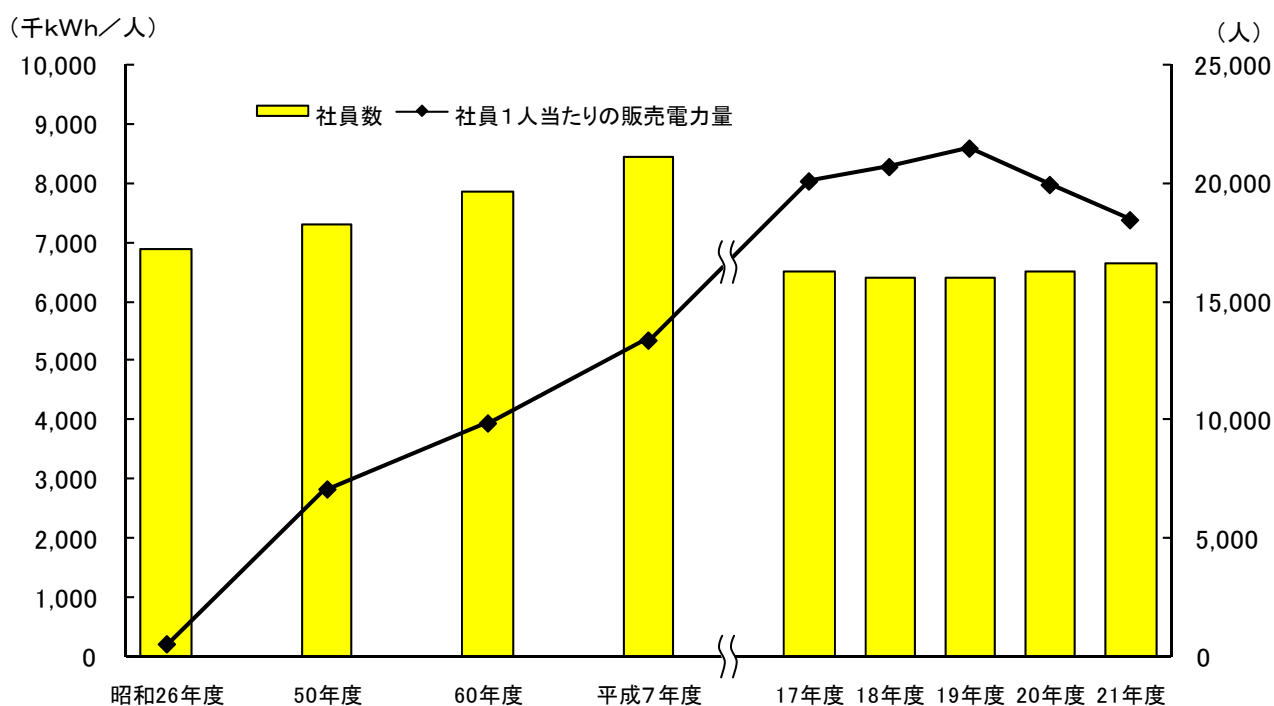
(※) 設備の利用効率を表す数値

### 3. 業務運営の効率化

弊社は、業務運営における効率化を進め、生産性を表す「社員1人当たりの販売電力量」は、国内電力会社の中で最高レベルとなっております。

平成21年度の社員1人当たりの販売電力量は7,381千kWh/人となり、創立当時の約3.5倍と極めて高い水準を維持しております。

社員数および社員1人当たりの販売電力量の推移



(人, 千 kWh/人)

項目	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
社員数	16,245	16,025	16,001	16,266	16,645
社員1人当たりの販売電力量	8,037	8,280	8,592	7,976	7,381

## II. 最近5カ年の収支概況

販売電力量は、競争環境が厳しくなっているなか、弊社の着実な販売活動の成果に加え、景気の緩やかな回復を受けて堅調に推移してきましたが、平成20、21年度については世界的な景気悪化等の影響を受け減少しております。

最近5カ年では、2回にわたり料金の引き下げを行いました。この間、売上高は販売電力量の伸び等の影響により増加してきておりましたが、平成21年度については、販売電力量の減少等の影響により減少しております。

収支の状況については、平成17年度から18年度は浜岡原子力発電所5号機の停止等の費用増加要因はあったものの、経営全般にわたる効率化によって費用の節減に努めた結果、一定の利益水準を確保することができました。平成19年度、20年度は、燃料価格が想定以上に急騰したこと等により利益水準が低下しました。平成21年度については、販売電力量の減少等により厳しい経営環境にありましたが、燃料価格が下落した影響等により収支が好転しております。

なお、今後については、設備更新等の供給信頼度維持に必要な投資や、上越火力発電所をはじめとした高効率火力発電所の建設など、より一層の料金低減につながる投資、およびメガソーラーたけとよ等の地球温暖化問題対応の投資を予定しております。

また、最近の弊社を取り巻く経営環境については、先行きの景気動向、燃料価格動向や地球温暖化問題に係る諸制度等未だ不透明な部分が多く、今しばらく見極めが必要であると考えております。

そのため、電気料金については、原価算定期間<sup>(※)</sup>を経過しておりますが、当面は料金の見直しは行わず、現行料金を維持させていただき、さらなる経営効率化への取り組みを推進してまいります。

(※) 現在の料金は平成20年度を原価算定期間としております。



最近5カ年の収支の推移

(単位：億円，%)

項 目		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
販売電力量 (億 kWh)		1,306	1,327	1,375	1,297	1,228
経 常 収 益	電灯電力料	20,108	20,445	21,451	22,542	20,115
	その他収益	628	825	892	1,090	939
	(対前年増加率) [売上高]	(0.9) [20,693]	(2.3) [21,170]	(5.0) [22,221]	(5.1) [23,351]	(△10.7) [20,843]
	計	20,737	21,270	22,343	23,633	21,054
経 常 費 用	人件費	1,914	1,378	1,548	1,889	2,403
	燃料費	4,992	6,621	8,282	8,627	5,589
	修繕費	1,577	1,840	1,891	1,841	2,124
	減価償却費	3,302	2,998	3,007	2,997	2,806
	支払利息	934	701	530	772	384
	公租公課	1,357	1,372	1,352	1,308	1,259
	その他費用	4,598	4,729	4,637	5,182	4,913
	計	18,677	19,642	21,250	22,620	19,480
経常利益		2,059	1,627	1,093	1,013	1,574
渴水準備金		△93	△26	△40	—	37
特別利益		—	—	—	—	89
特別損失		335	408	136	1,536	—
税引前当期利益		1,817	1,245	996	△523	1,626
法人税等		636	414	436	187	675
法人税等調整額		64	189	△101	△344	△113
当期利益		1,116	641	662	△366	1,064

※ 億円未満切り捨て



〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

TEL 052-951-8211(代表)

ホームページアドレス <http://www.chuden.co.jp>